

相続税の申告書

税務署長

年 月 日 提出

相続開始年月日 年 月 日

フリガナは、必ず記入してください。

税務署受付印

フリガナ		各人の合計				財産を取得した人				
フリガナ		(被相続人)				印				
氏名						控用には個人番号の記入は不要です				
個人番号又は法人番号										
生年月日		年 月 日 (年齢 歳)				年 月 日 (年齢 歳)				
住所 (電話番号)						〒 (- -)				
被相続人との続柄		職業								
取得原因		該当する取得原因を○で囲みます。				相続・遺贈・相続時精算課税に係る贈与				
※整理番号										
課税価格の計算	取得財産の価額 (第11表)			円				円		
	相続時精算課税適用財産の価額 (第11の2表1)									
	債務及び葬式費用の金額 (第13表3)									
	純資産価額 (+ -) (赤字のときは0)									
	純資産価額に加算される暦年課税分の贈与財産価額 (第14表1)									
課税価格 (+) (1,000円未満切捨て)					←					
各人の算出税額の計算	法定相続人の数	遺産に係る基礎控除額		円		← 左の欄には、第2表の欄の人数及びの金額を記入します。				
	相続税の総額					← 左の欄には、第2表の⑧欄の金額を記入します。				
	一般の場合 (⑩の場合を除く)	あん分割合 (各人の)	1. 0 0							
	農地等納税猶予を受ける場合	算出税額 (各人の)			円		円			
各人の納付・還付税額の計算	暦年課税分の贈与税額控除額 (第4表の2)									
	配偶者の税額軽減額 (第5表 又は)									
	未成年者控除額 (第6表1、又は)									
	障害者控除額 (第6表2、又は)									
	相次相続控除額 (第7表 又は)									
	外国税額控除額 (第8表1)									
	計									
還付税額の計算	差引税額 (⑨+⑩-⑬)又は(⑩+⑪-⑬) (赤字のときは0)									
	相続時精算課税分の贈与税額控除額 (第11の2表1)			0 0						
	医療法人持分税額控除額 (第8の4表2B)									
	小計 (-) (黒字のときは100円未満切捨て)									
	納税猶予税額 (第8の8表)			0 0						
申告納税額 (-)	申告期限までに納付すべき税額			0 0						
	還付される税額	△				△				

第1表(平成31年1月分以降用)

(注) 欄の金額が赤字となる場合は、欄の左端に△を付してください。なお、この場合で、欄の金額のうち贈与税の外国税額控除額(第11の2表1)があるときは、欄の金額については、「相続税の申告のしかた」を参照してください。

作成税理士の事務所所在地・署名押印・電話番号

印

- 税理士法第30条の書面提出有
- 税理士法第33条の2の書面提出有